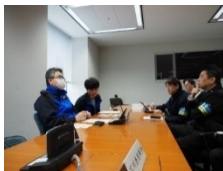
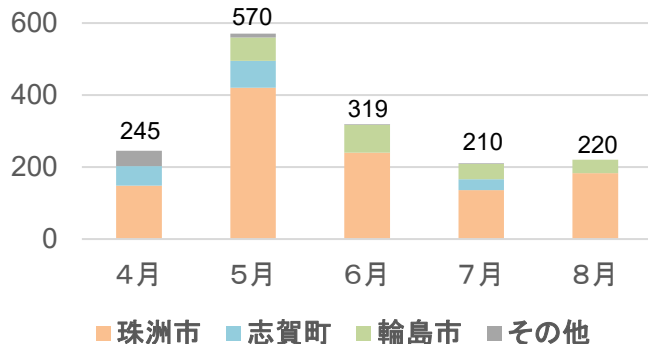


令和6年能登半島地震における不動産鑑定士の支援実績

- 石川県からの要請を受け、4月以降、8月末までに延べ1,564人日を被災市町に派遣。
- 特に珠洲市では、市の要請も踏まえ、重点的な支援を実施。調査のみならず窓口対応等も支援。

不動産鑑定士の月ごとの派遣人数(延べ人数)



石川県職員と打合せを行う
日本不動産鑑定士協会連合会の
吉村会長(右手前)(4月5日)

地元自治体からの声

2次調査(内部立入調査)の本格化に向けて、3月に専門士業団体に協力要請したところ、日本不動産鑑定士協会連合会にいち早く対応いただき、大変感謝している。(石川県危機対策課)

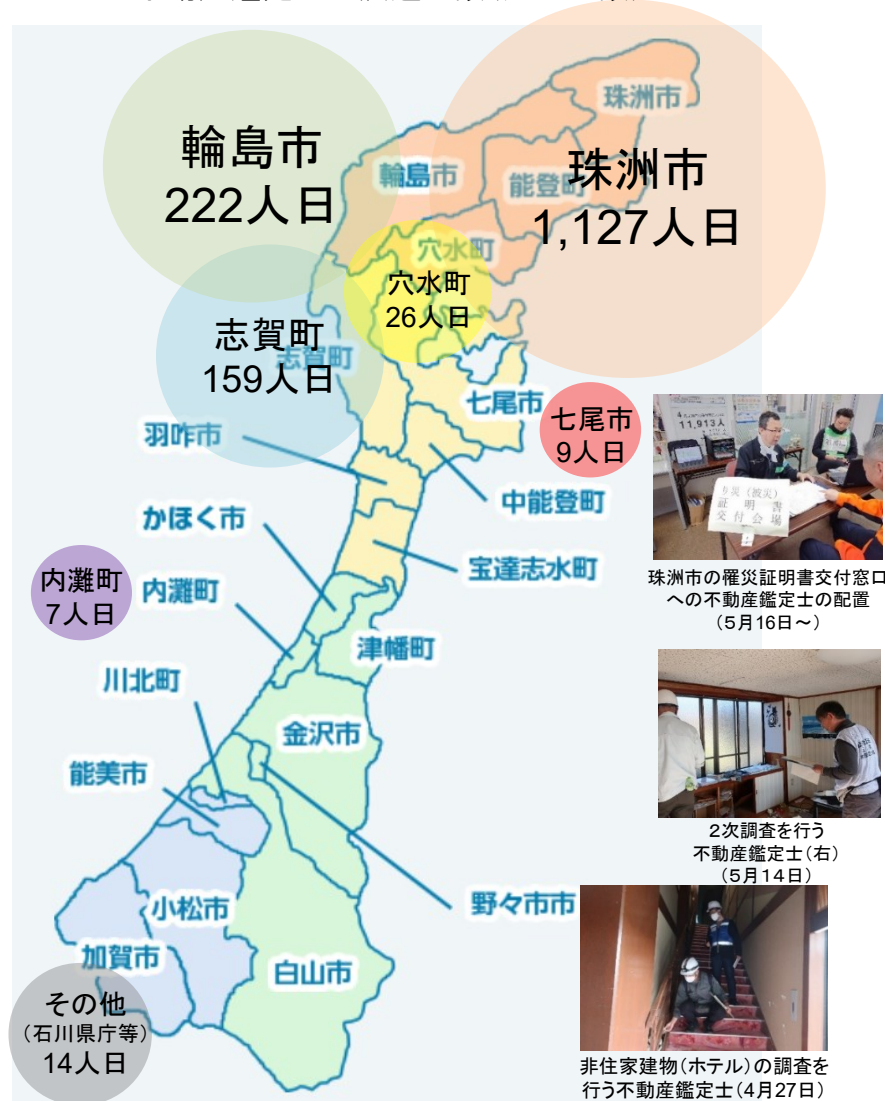
専門家である「不動産鑑定士」の肩書きが被災者に安心感を与える。現場や窓口での説明の際、自治体職員だけで説明するよりも納得感がある。(輪島市税務課、珠洲市税務課)

珠洲市では、罹災証明書の交付窓口不動産鑑定士を配置して被災者への説明を行ってもらったところ、説明に納得してそれ以上の調査を申請しない方が多く現れた。(珠洲市税務課)

※ 5月16日に不動産鑑定士を窓口配置。2次調査等の申請件数は、その前後で一日当たり16.3件(5/13~15)から5.7件(5/16~18)に減少。

輪島市では、木造住家の2次調査を優先して進めていたが、5月に不動産鑑定士に入っていただき、より難易度の高い非木造建物を担当していただいた。(輪島市税務課)

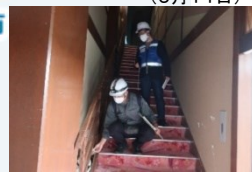
不動産鑑定士の派遣人数(延べ人数)



珠洲市の罹災証明書交付窓口
への不動産鑑定士の配置
(5月16日~)



2次調査を行う
不動産鑑定士(右)
(5月14日)



非住家建物(ホテル)の調査を
行う不動産鑑定士(4月27日)